

平成 20 年度 グローバル COE プログラム  
「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」  
次世代研究イニシアティブ 成果報告書

1. 課題名、調査地、氏名

課題名：「南部アフリカ・乾燥地域における農牧民の生存基盤としてのローカル・フロンティアの役割とその動態」

調査地：ナミビア共和国

氏名：藤岡悠一郎

2. 研究の目的

乾燥地域の自然環境の特徴として、降水の不確実性が高い点、人為などの攪乱に対して脆弱な点があげられる。アフリカの乾燥地域に暮らす人々は、流動性の高い社会様式や自然資源の薄く広い利用などにより、地域の自然環境と調和的な生活システムをつくりあげてきた。そうしたシステムの成立条件として、人口密集地の背後に人口が希薄で資源が豊富なフロンティアが存在する点が指摘されてきた。つまり、ローカル・フロンティアは乾燥地域に暮らす人々の生存基盤であったといえる。一方、衛星画像解析などによる植生動態研究からは、人口密集地を中心に自然環境の荒廃が進みつつあることがアフリカ各地で明らかにされ、荒廃フロンティアが周囲へと前進する傾向が問題視されている。また、人口の増加に伴い、フロンティアへの移住者が増加し、未利用地が減少することも報告されている。こうしたフロンティアの変容は、環境荒廃としての問題だけでなく、人々の生存基盤を脅かす変化でもあり、地域固有の状況を踏まえた実態把握と持続的な利用の検討が求められる。本研究では、ナミビア北中部の乾燥地域に暮らす農牧民を対象として、フロンティアの利用および役割の歴史的変遷、フロンティアにおける植生変化の実態解明、フロンティアの動態（と の両側面の変化）と乾燥地域の生存基盤の持続性との関係を検討することを目的とする。

研究対象地域としたナミビア北部は、降水量が 300-500mm 程度の乾燥地域であり、農牧民オヴァンボの居住地が広がっている。彼らは 17 世紀頃までに王を頂点とする小王国を形成してきた。王国が形成されていた場所では人口密度が高く、多くの村落が立地している。一方、王国の周辺部は人口が希薄でありあまり利用がされていない土地が広がり、王国の中心部とは異なる植生が成立している。こうした植生は、現地語においても村周辺とは異なる名称でよばれている。本研究では、王国周辺部に位置し、植生などの生態環境が異なるこのような場所をオヴァンボ社会のフロンティアと定義した。

オヴァンボは農耕と牧畜を中心とする生業を営み、また生活のうえで様々な自然資源を利用してきたことが知られている。しかし、1990年の独立に向かう1980年代後半から、ナミビア国内の社会経済状況は大きく推移し、住民の自然資源利用も大きな変化が生じたと考えられる。この時期のフロンティアの動態を、フロンティアを利用する社会の変容と自然環境の変遷の相互連関から実証的に検討することにより、プロジェクトが掲げる「人と自然の共生研究」および「生存基盤持続型パラダイム」の議論に対して、乾燥地域の事例から考察を加えられると考えられる。

### 3. 研究の内容と成果

2009年2月から3月にかけて、これまで継続的に調査を実施してきたナミビア北部のU村に滞在し、フィールドワークを実施した。U村は人口の9割以上をオヴァンボのサブグループのひとつであるクワンビ(Kwambi)が占めている。クワンビもかつて王を中心とする王国を形成した集団であり、クワンビの村は王が住む居住地の周辺に分布している。U村もクワンビ王国の中心部に位置していた村である。調査の結果、以下の点が明らかになった。

(1) 村の年長者への聞き取りにより、1970年頃に利用していた自然資源の種類とその主な採集場所を把握し、また聞き取りや参与観察から近年の自然資源の利用方法や調達場所などを把握した。半農半牧を主生業とするオヴァンボは、家畜の移動放牧を乾季に実施しており、乾季の放牧地として王国中心部の外側に広がるフロンティアを利用していた。また、村の住民は建材や燃材、食糧や家畜の牧草など、様々な自然資源を利用しており、主に村の周辺で採集や購入、物々交換などによってそれらが得られていた。それと同時に、王国の中心部から数十 km 離れたフロンティアにおいても建材や食用昆虫、塩などの自然資源が調達されていた。すなわち、フロンティアは家畜の季節的な放牧キャンプ地として一年の限られた時期に利用されるとともに、塩や建材の採集地として数年に一度利用されてきた。

(2) 1970年代から80年代にかけて、王国の中心部に暮らす人々の一部がフロンティアに移住し、新たな村をつくるようになった。その背景には、王国中心部での農地の減少や独立闘争からの避難などがあったようである。彼らの移住により、かつて本村の人々が建材などを採集していた場所の利用が困難になっていった。かつてU村の住民が建材の伐採を行っていた地域にも新村が形成されている。その付近の1970年の航空写真と2002年の衛星画像を比較した結果、1980年以降、急速に住居や畑が広がったことが明らかとなった。

(3) こうした状況に対し、U村の住民は自然資源利用に関しておもに4つの方法で対処を行っていた。ひとつは、現金による代替資源の購入であり、80年代から地方都市が発達していくなかで顕著になったそうである。二つ目は新村に移住した人々とのあいだで行う交換や贈与によって資源を得る方法であった。例えば、U村住民の重要な食材である食用昆虫モパネワームの場合、2004年12月から2005年4月の3ヶ月間におけるU村30世帯のモパネワームの入手方法をみると、他世帯からの贈与によって得られる割合が入手方法全体の44%と半数近くにのぼっていた。また、贈与を行なった世帯に注目すると、U村内の世帯(村内世帯)とU村以外の世帯(村外世帯)に大別することができ、その内訳をみると、村内世帯が5世帯、村外世帯が10世帯と、村外世帯からの贈与の方が多く、また食用回数に対する寄与も村外世帯の方が大きい傾向がみられた。

三つ目の対処方法は、かつて家畜の季節的な放牧地であった場所に、柵で囲いこんだ「キャトルポスト」とよばれる私設放牧地を設け、そこで家畜の放牧や自然資源の採集を行う方法である。キャトルポストには雇用された牧夫が通年にわたって滞在し、一年の一時期に放牧がおこなわれていた1970年代までとは異なる放牧形態がとられていた。

最後の方法は、畑の中や住居の周辺など、村の中に多数生育する在来果樹を多重的に利用するものであった。オヴァンボはドゥームヤシ(*Hyphaene petersiana*)やマルルーラ(*Sclerocarya birrea*)などの在来果樹を様々な用途に用いてきた。そして、それらの樹木が人為によって選択的に増加してきた。近年、フロンティアの変化などにもとない、それらの樹木の多様な部位が建材や燃材などに用いられるようになっている。

以上のように、オヴァンボ社会では、フロンティアにおける新村の形成にもとない、資源利用に変化が生じ、おもに4つの対処方法がみられた。それらの特徴のひとつは、経済状態の差異により、対処方法にも顕著な差異が生じていた点であった。その差異には、建材にみられたように、代替資源の購入の可否として生じるものや、キャトルポストのように、資源へのアクセスの可否として生じるものがみられた。しかし、ここで注目すべき点は、キャトルポストで採集された資源が、必ずしも採集した世帯のみによって消費されていたわけではなく、村内で他世帯にも贈与されていた点である。この点を階層の固定化と捉えるのか、あるいは互酬的な社会関係の持続と捉えるのかについては、今後さらに検討する必要がある。

また、もうひとつ注目すべき点は、ドゥームヤシの利用の事例でみられたように、村内における資源利用の集約化の試みがみられた点である。ヤシの場合、他の植物とは異なる生態的な特徴によって、資源の持続的な利用を可能としていた。こうした試みはおもに非富裕世帯によってなされ、一般に言われるように脆弱性の高い貧困層が自然破壊の元凶になるという構図にはなっていなかった。今後、このような変化が、いかなる方向に集約化されていくのか、また資源利用の世帯差が生態環境にどのように影響を与えていくのか、調査を続けたい。